

2023年3月

## 第171回 中小企業景況調査報告書 (2023年1-3月期) 〈全産業編〉

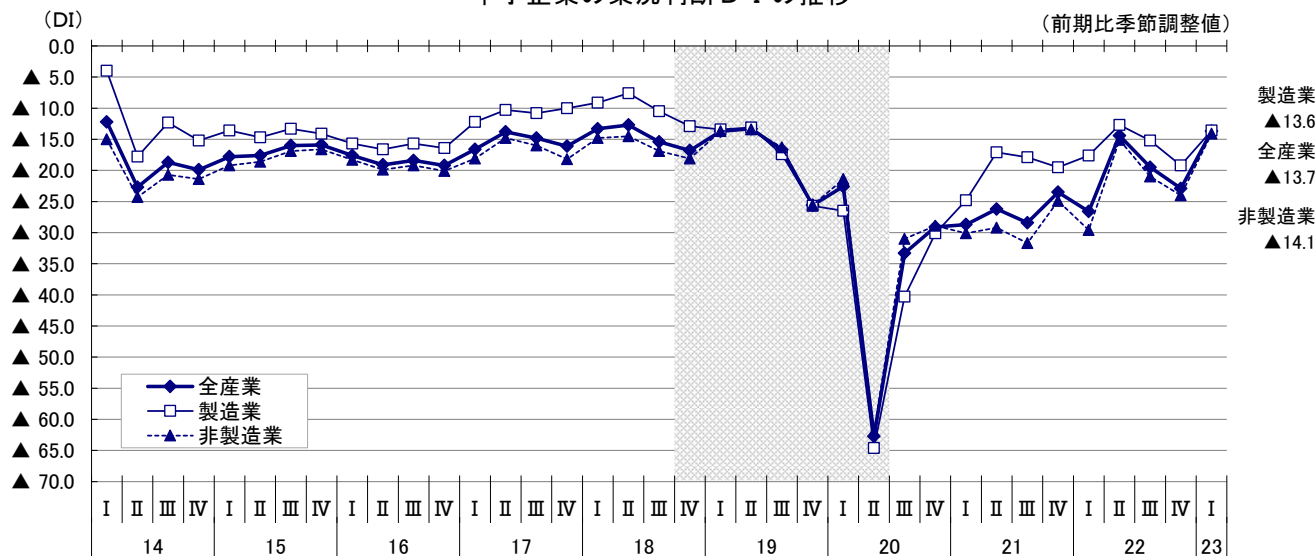
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL：03-5470-1521（直通）  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに上昇した。  
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに上昇した。（▲22.9→▲13.7）

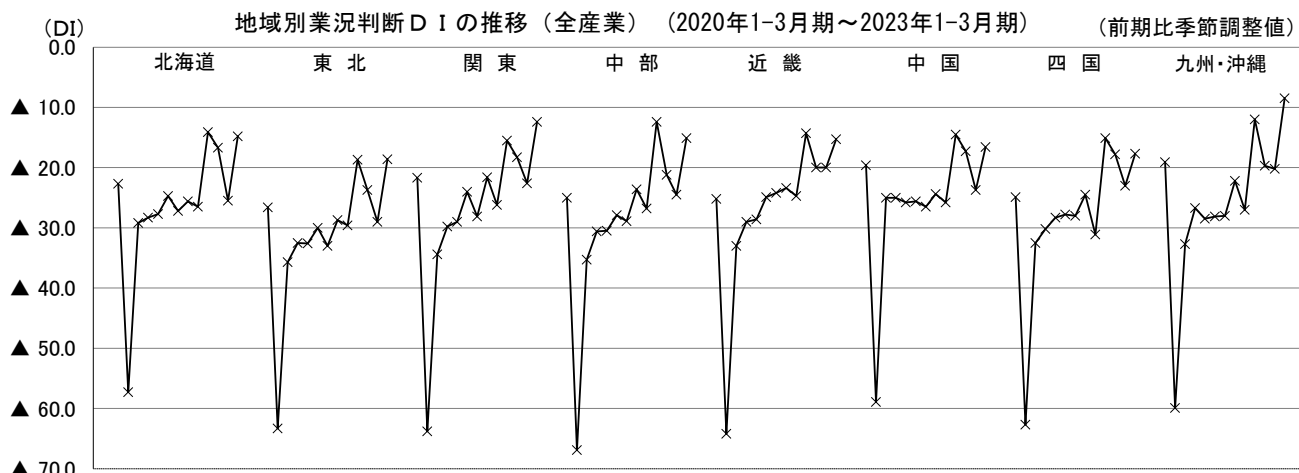
中小企業の業況判断D Iの推移



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

九州・沖縄、北海道、東北、関東、中部、中国、四国、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

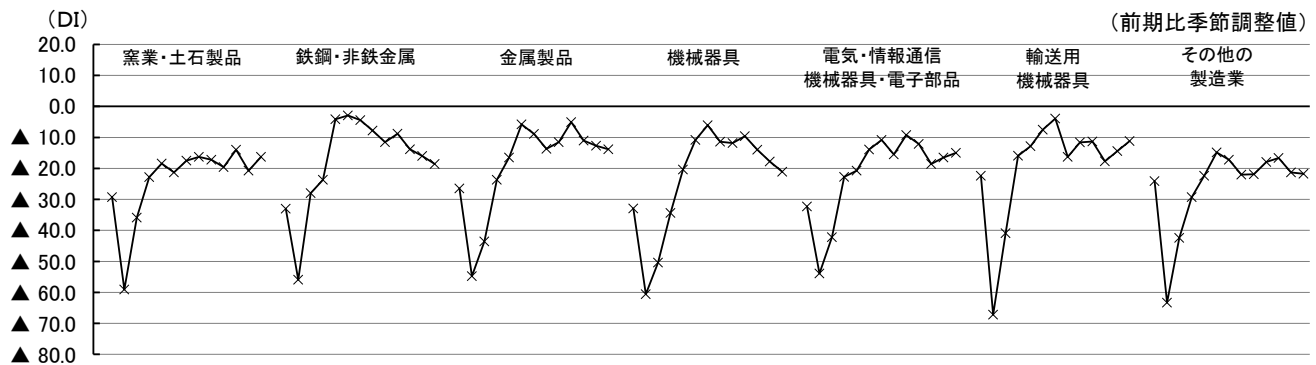
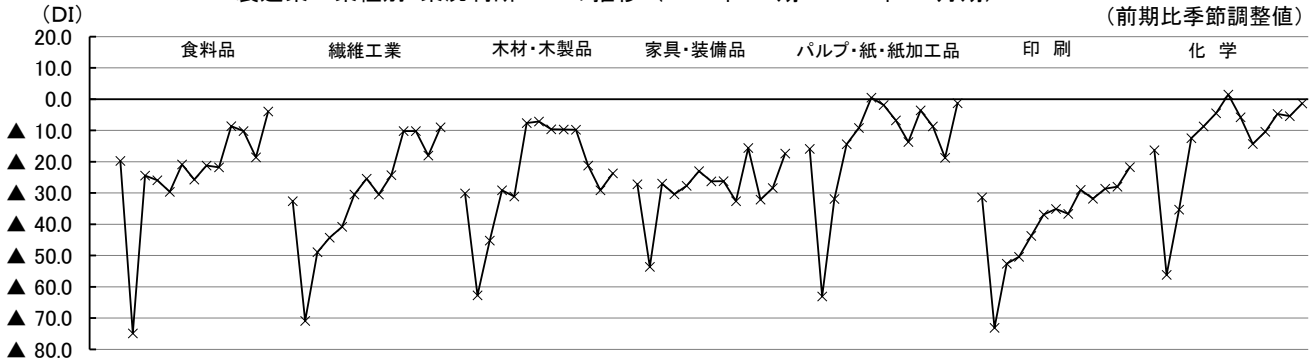
# 1. 業況判断D I

## (1) 製造業

製造業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲19.2→）▲13.6（前期差5.6ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、パルプ・紙・紙加工品で▲1.3（前期差17.4ポイント増）、食料品で▲3.9（前期差14.7ポイント増）、家具・装備品で▲17.4（前期差11.0ポイント増）、繊維工業で▲9.0（前期差9.0ポイント増）など10業種でマイナス幅が縮小した。一方、機械器具で▲21.1（前期差3.3ポイント減）、鉄鋼・非鉄金属で▲18.6（前期差2.6ポイント減）、金属製品で▲13.8（前期差1.1ポイント減）など4業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2020年1-3月期～2023年1-3月期）

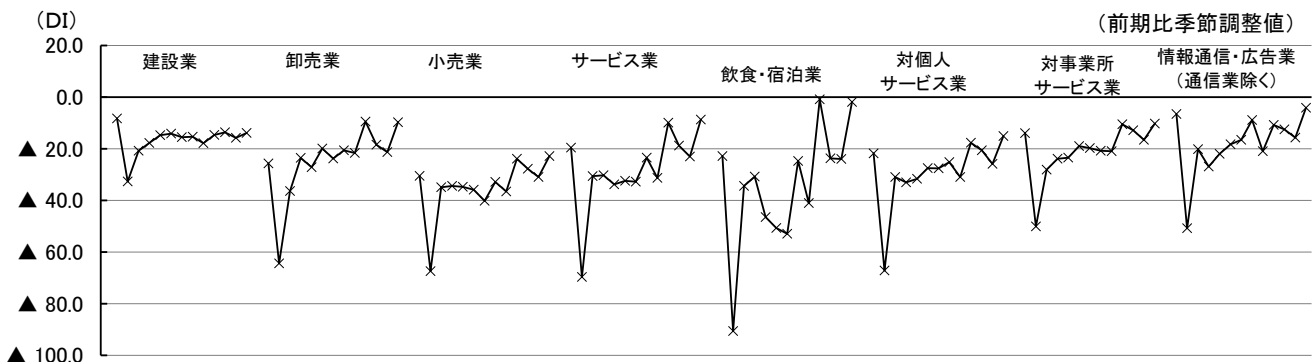


## (2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲24.0→）▲14.1（前期差9.9ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、サービス業で▲8.7（前期差14.3ポイント増）、卸売業で▲9.8（前期差11.5ポイント増）、小売業で▲22.9（前期差8.1ポイント増）、建設業で▲13.9（前期差1.9ポイント増）とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2020年1-3月期～2023年1-3月期）

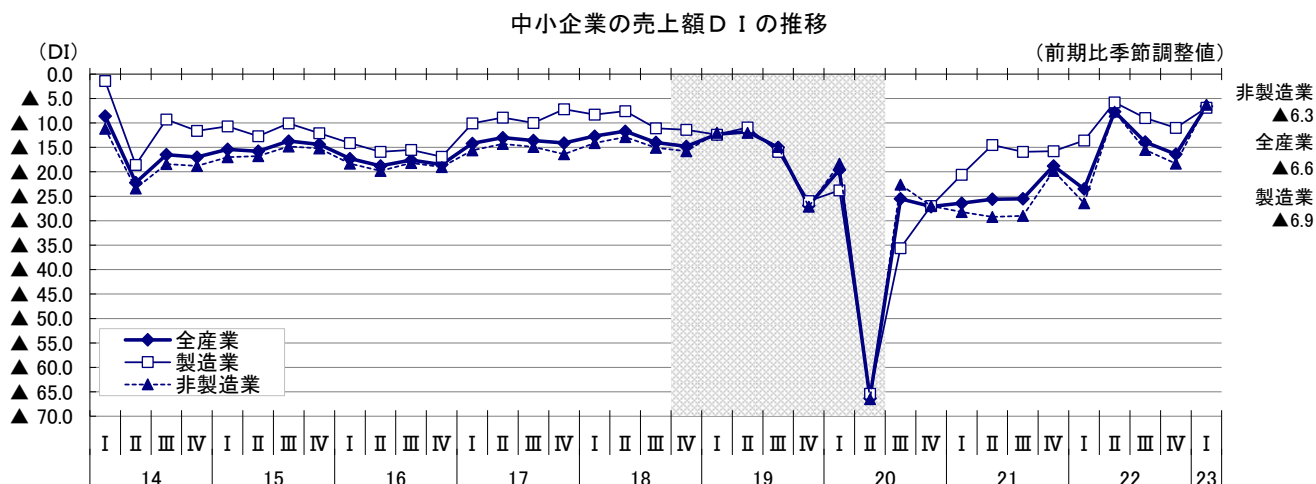


（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。  
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

## 2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、（前期▲16.4→）▲6.6（前期差9.8ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

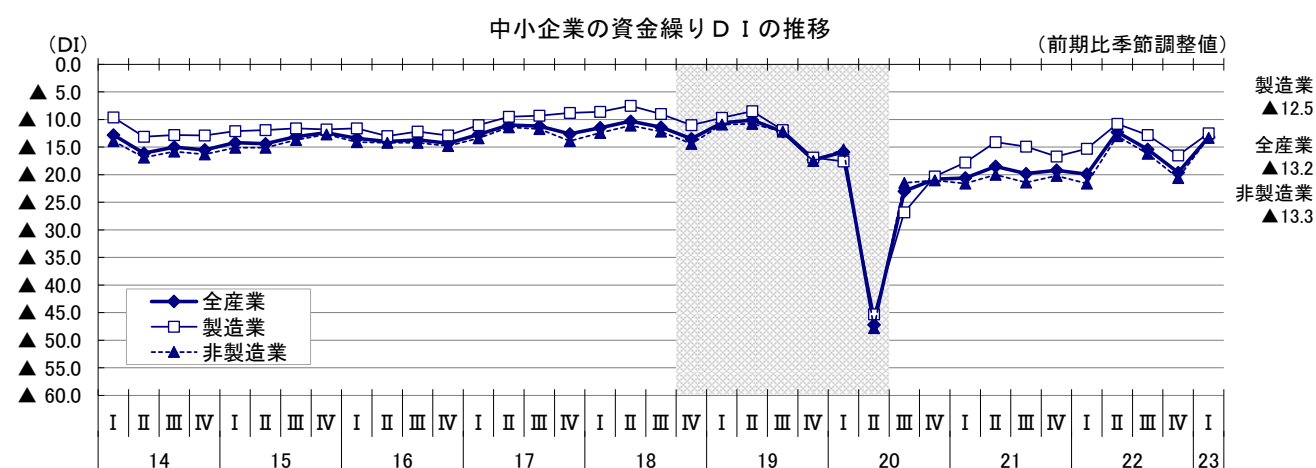
産業別に見ると、製造業で（前期▲11.0→）▲6.9（前期差4.1ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲18.3→）▲6.3（前期差12.0ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。



## 3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲19.6→）▲13.2（前期差6.4ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲16.5→）▲12.5（前期差4.0ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲20.6→）▲13.3（前期差7.3ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。



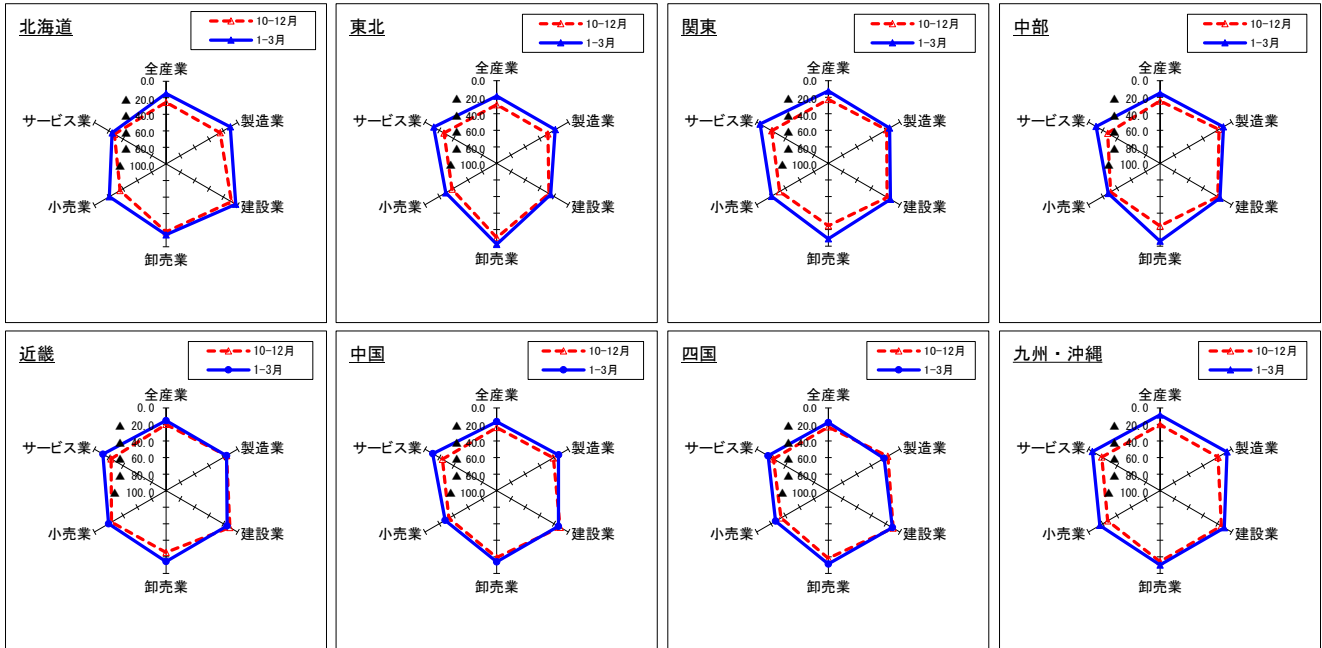
## 4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で16.7%（前期差1.5ポイント減）と減少した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	2022年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	2023年 1～3月期	4～6月期
全産業	16.1	16.2	17.3	18.2	16.7	18.0
製造業	20.1	20.1	21.4	22.2	21.7	23.1
建設業	19.2	20.1	19.7	18.8	18.0	18.7
卸売業	19.3	18.1	17.7	20.3	20.4	23.0
小売業	10.2	11.5	12.6	13.1	10.9	12.1
サービス業	15.6	15.0	16.6	18.5	16.1	17.4

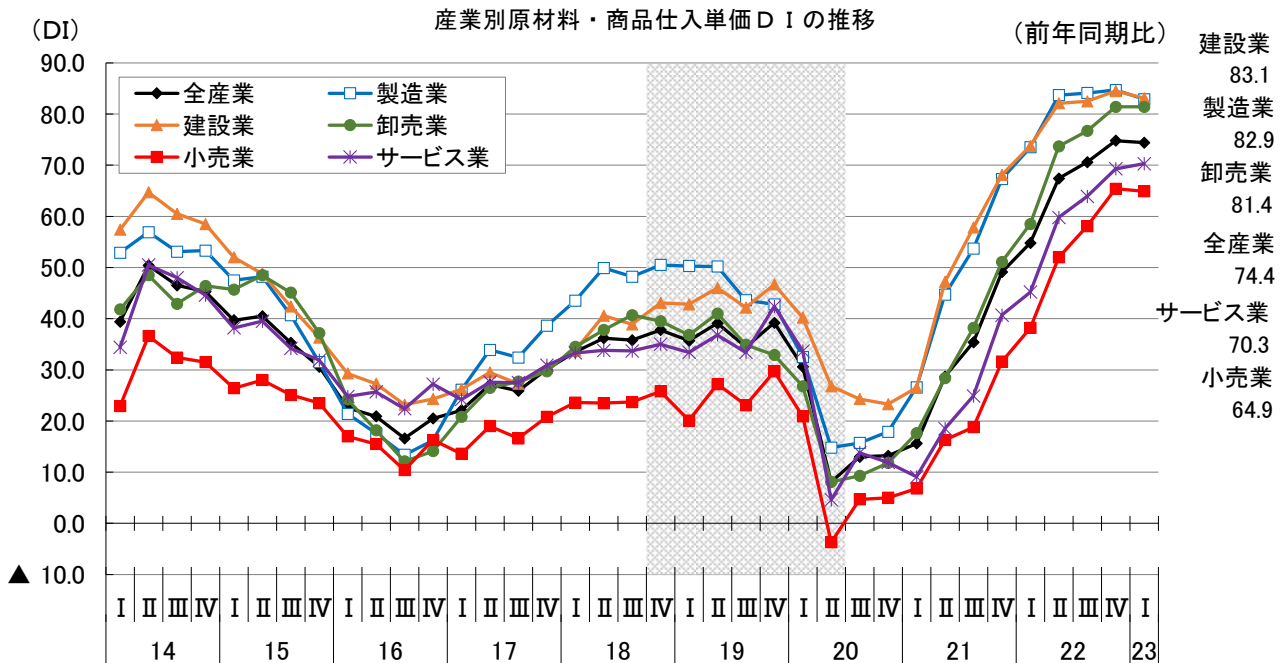
## 5. 各地域における産業別の動向



### 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、74.4（前期差0.4ポイント減）と11期ぶりにプラス幅が縮小した。

産業別に見ると、サービス業で70.3（前期差1.0ポイント増）とプラス幅が拡大し、卸売業で81.4（前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。一方、製造業で82.9（前期差1.8ポイント減）、建設業で83.1（前期差1.4ポイント減）、小売業で64.9（前期差0.5ポイント減）とプラス幅が縮小した。



#### 〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2023年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,840のうち有効回答数17,980（有効回答率95.4%）

## 第171回 中小企業景況調査報告書 (2023年1-3月期) 〈製造業編〉

※D Iとは…

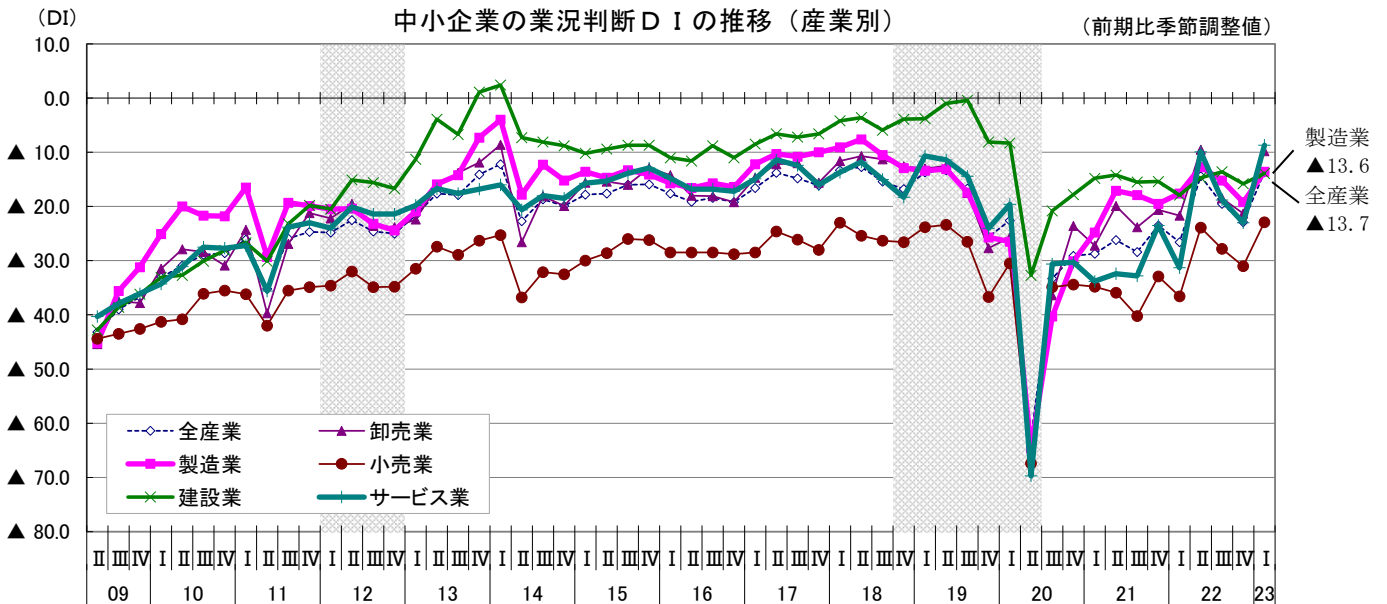
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに上昇した。

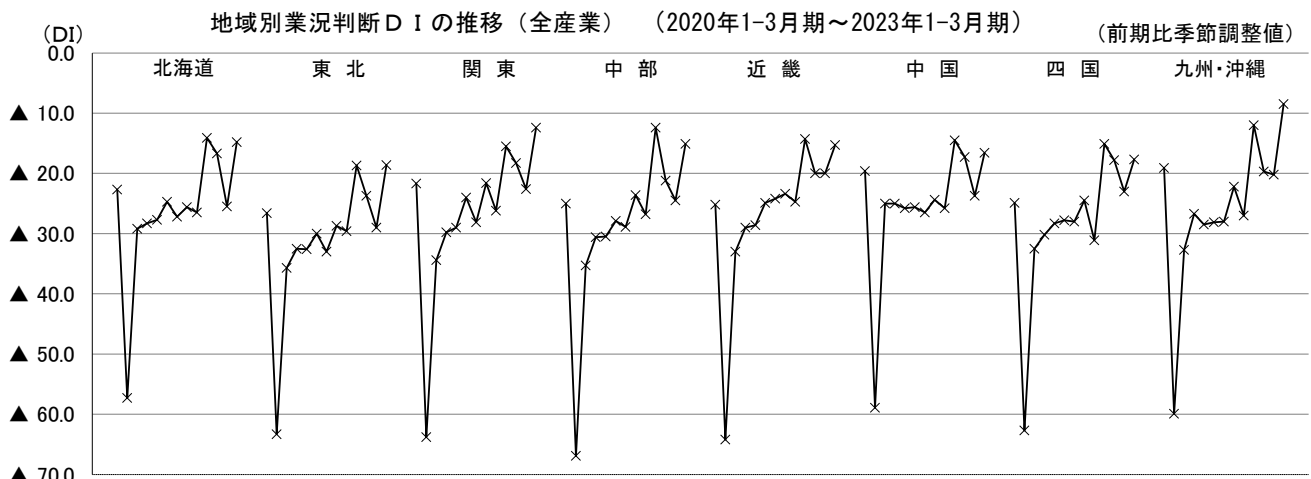
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに上昇した。(▲22.9→▲13.7)



### 〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

九州・沖縄、北海道、東北、関東、中部、中国、四国、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

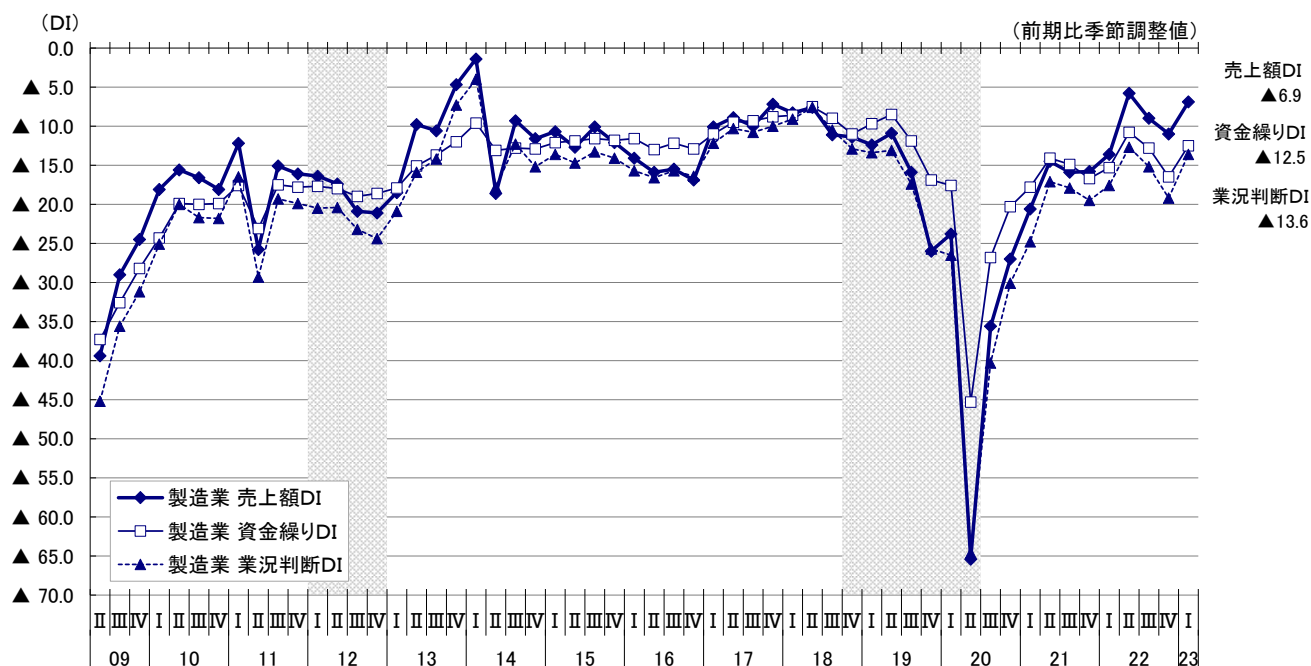
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. 製造業の動向

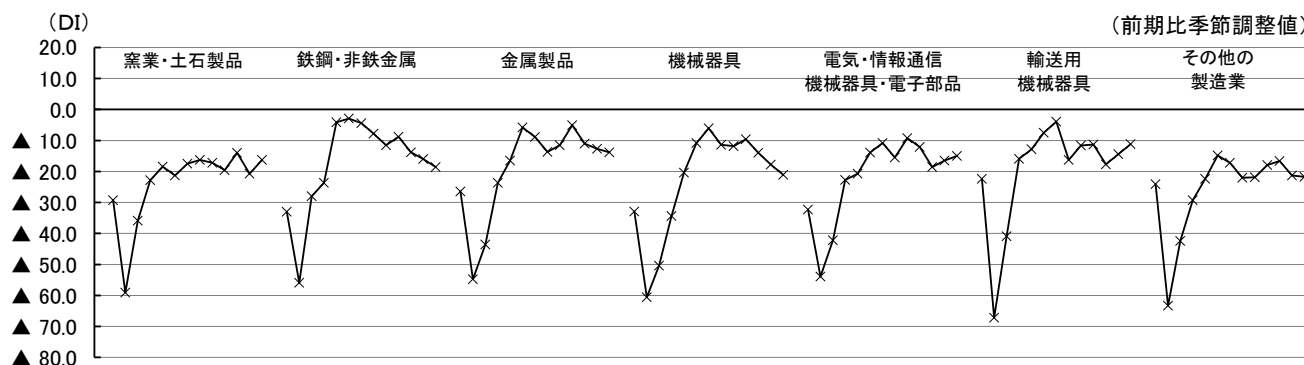
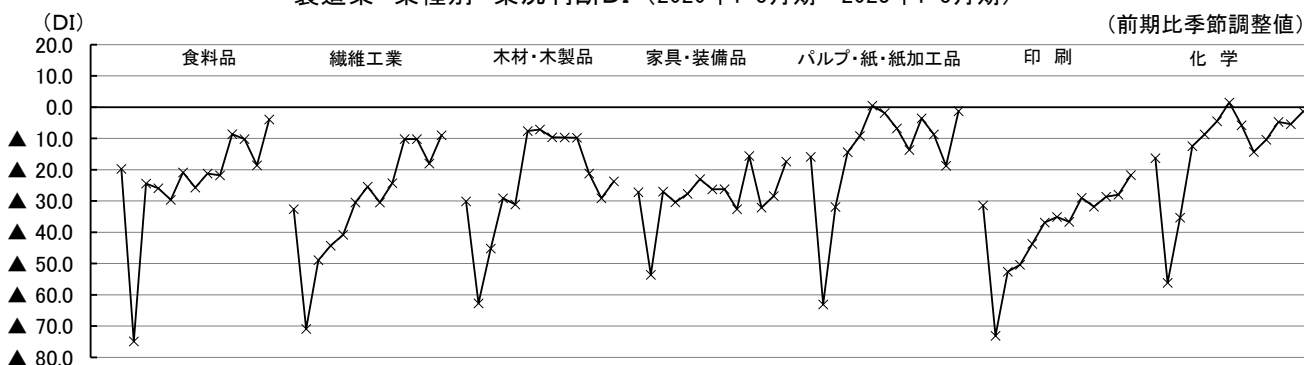
製造業の業況判断DIは、(前期▲19.2→) ▲13.6(前期差5.6ポイント増)と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは、▲6.9(前期差4.1ポイント増)、資金繰りDIは、▲12.5(前期差4.0ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを14業種別に見ると、パルプ・紙・紙加工品で▲1.3(前期差17.4ポイント増)、食料品で▲3.9(前期差14.7ポイント増)、家具・装備品で▲17.4(前期差11.0ポイント増)、繊維工業で▲9.0(前期差9.0ポイント増)など10業種でマイナス幅が縮小した。一方、機械器具で▲21.1(前期差3.3ポイント減)、鉄鋼・非鉄金属で▲18.6(前期差2.6ポイント減)、金属製品で▲13.8(前期差1.1ポイント減)など4業種でマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

製造業 業種別 業況判断DI (2020年1-3月期~2023年1-3月期)



## 2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で21.7%（前期差0.5ポイント減）と減少した。  
（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2023年1-3月期	20.2	18.4	15.1	14.2	33.9	19.1	30.1	18.7	37.0	23.5	26.2	25.4	33.0	15.6	21.7
2022年10-12月期	23.7	17.5	18.6	11.4	25.4	21.8	32.4	24.7	26.8	23.7	20.3	25.3	29.3	19.8	22.2
2022年7-9月期	21.9	12.9	16.5	12.9	23.3	18.9	29.9	24.1	28.1	26.7	23.5	25.1	29.1	16.0	21.4
2022年4-6月期	18.8	15.9	12.8	14.0	17.2	16.2	31.9	23.2	24.8	24.0	23.2	22.1	29.2	18.1	20.1
2022年1-3月期	19.7	12.7	18.2	11.3	17.2	14.9	27.5	23.0	28.2	24.1	24.6	23.4	30.1	15.7	20.1

## 3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

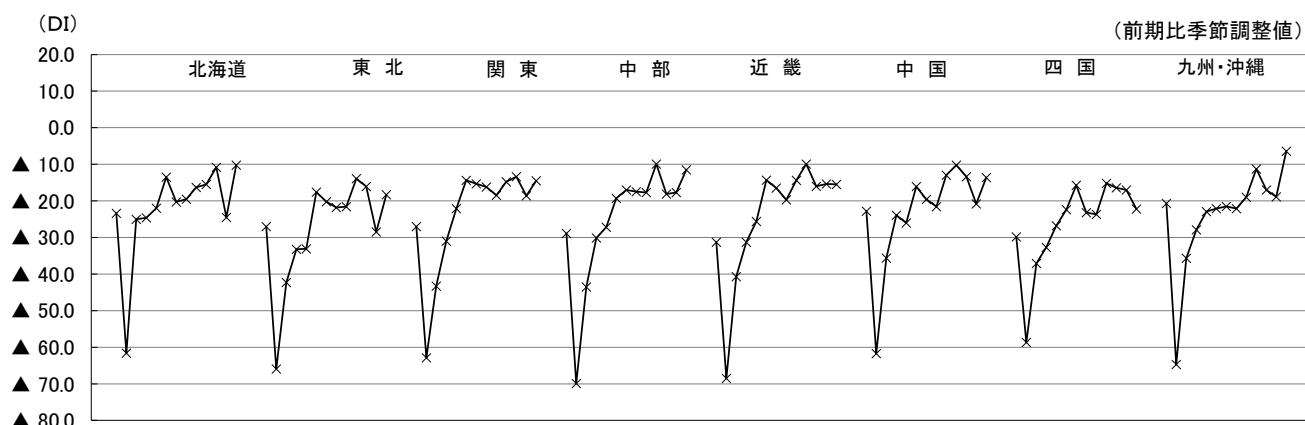
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	原材料価格の上昇 (43.0%)	需要の停滞 (13.8%)	従業員の確保難 (8.5%)	原材料費・人件費以外の経費増加 (6.9%)	生産設備の不足・老朽化 (6.5%)
前期 (10-12月期)	原材料価格の上昇 (46.1%)	需要の停滞 (13.4%)	従業員の確保難 (8.0%)	生産設備の不足・老朽化 (6.9%)	原材料費・人件費以外の経費増加 (5.0%)

## 4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、九州・沖縄、東北、中国、中部、関東でマイナス幅が縮小し、四国、近畿でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移  
製造業

（2020年1-3月期～2023年1-3月期の動き）

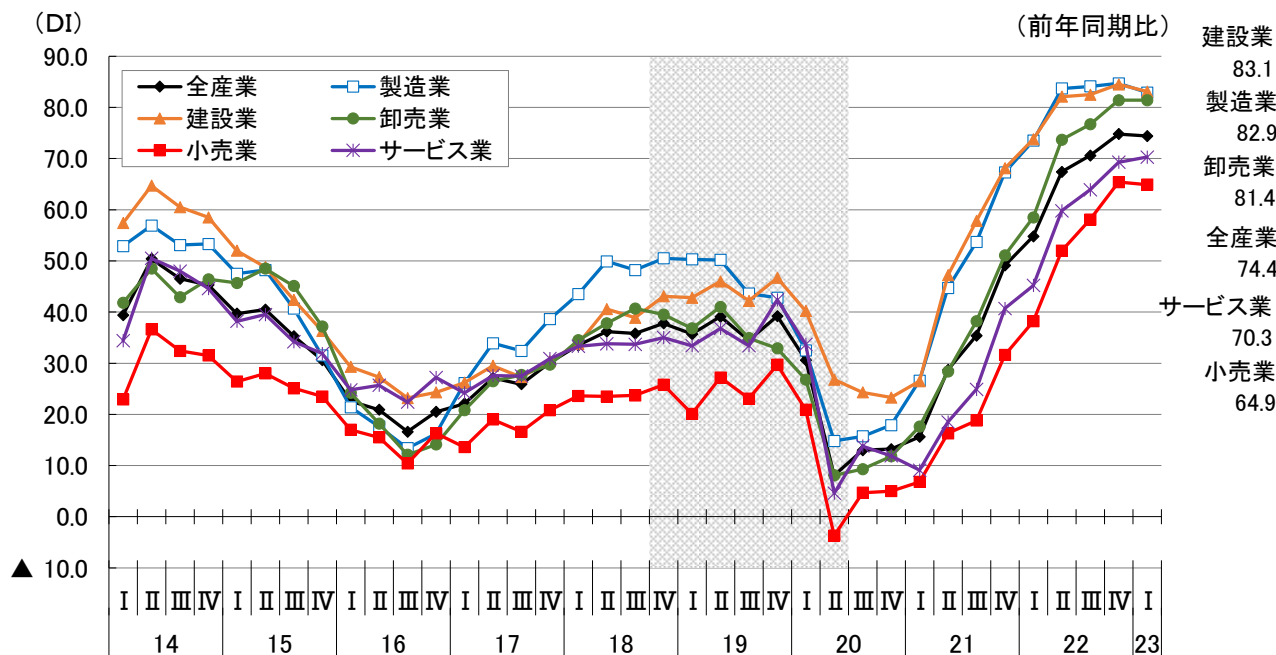


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期84.7→）82.9（前期差1.8ポイント減）と11期ぶりに低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- 電気料金の値上げ、原料、資材の高騰でコストアップがあるが、コロナ緩和で働きの売上げも向上してきている。今年は小売りで、地域のお客様の開拓に重点を置き、クオリティの高い商品開発による提供をして売上を向上させる。[十勝・釧路・根室 食料品]
- 需要の停滞が見られる中で、燃料費、電気代の高騰が明確になり、生産コストの転嫁が、困難な状況にある。人件費は上昇しているが人材の確保が非常に苦戦している。中長期的に、操業難に陥る可能性が高くなっている。[宮城 木材・木製品]
- 足元売上高は、コロナ禍以前の水準まで回復しつつあり、目先の見通しも、量的には改善基調と判断している。但し、採算面においては、原材料・光熱費及び今後の人件費等、諸コストアップが大きな課題として残る。[栃木 機械器具]
- 人手不足に直面し、思うように生産できない。価格転嫁が後手後手に回り、資金繰りが厳しい。人手不足による生産減少、電気代高騰、資金繰りの悪化と悪循環に陥っている現状である。[石川 鉄鋼・非鉄金属]
- 引き合いは多く、受注に関しては問題ないものの、人材確保難と原材料仕入れ価格の上昇により、人件費上昇、利益率の低下が否めない。[大阪 電気・情報通信機械・電子部品]
- 売上は前年同期に比べて回復基調にあるが、原材料、光熱費の高騰がそれを上回っており、採算はマイナスとなっている。価格転嫁を進めてはいるが、失注に繋がる恐れもある為、慎重に行なう必要がある。[山口 印刷]
- コロナ感染症は、次第に下火になりつつあるが、まだまだ需要は低迷気味である。原材料を含めすべてのもの、サービスが高騰して、経営を圧迫している。しかしながら、新規の引き合いは活発の為、回復に期待している。[香川 その他の製造業]
- 生活必需品の幅広い値上げで、消費者の節約意識が強く感じられます。耐久消費財の購入を控える傾向が見られるようです。当社の家具等は、単価の安い物か、購入を先延ばしにしているようです。[福岡 家具・装備品]

### 【調査要領】

- 調査時点：2023年3月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,840のうち有効回答数17,980（有効回答率95.4%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,408を集計したもの。）



## 第171回 中小企業景況調査報告書 (2023年1-3月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

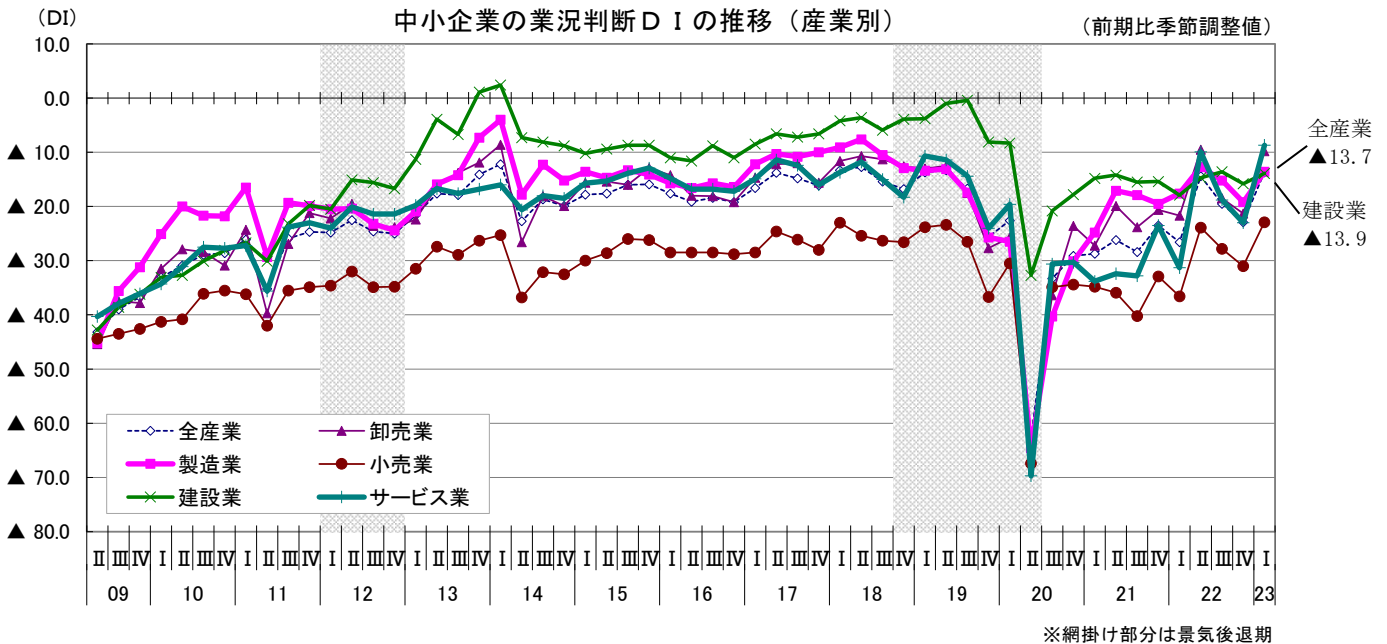
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

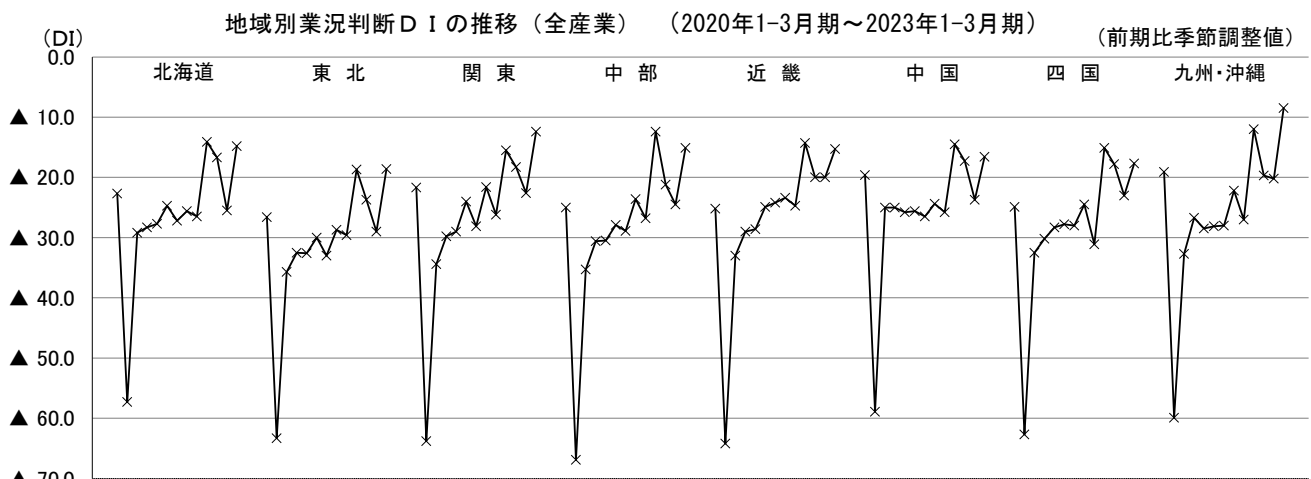
中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲22.9→▲13.7)



### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、北海道、東北、関東、中部、中国、四国、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

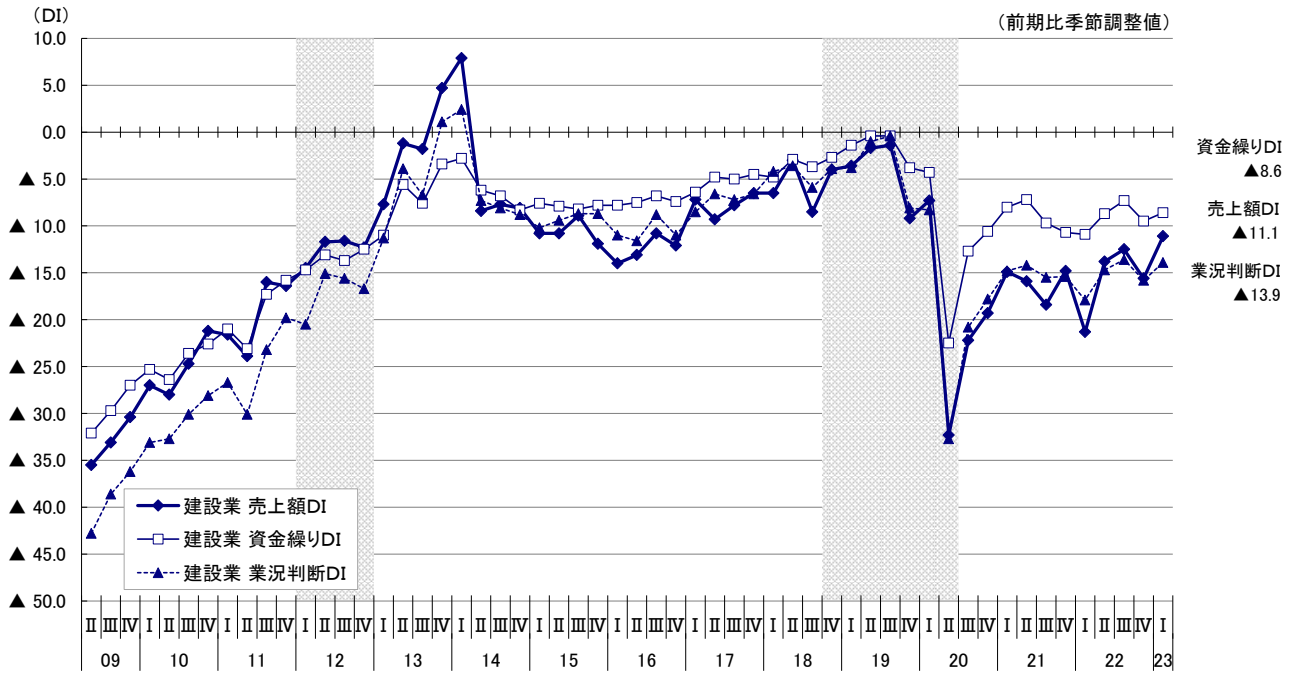
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

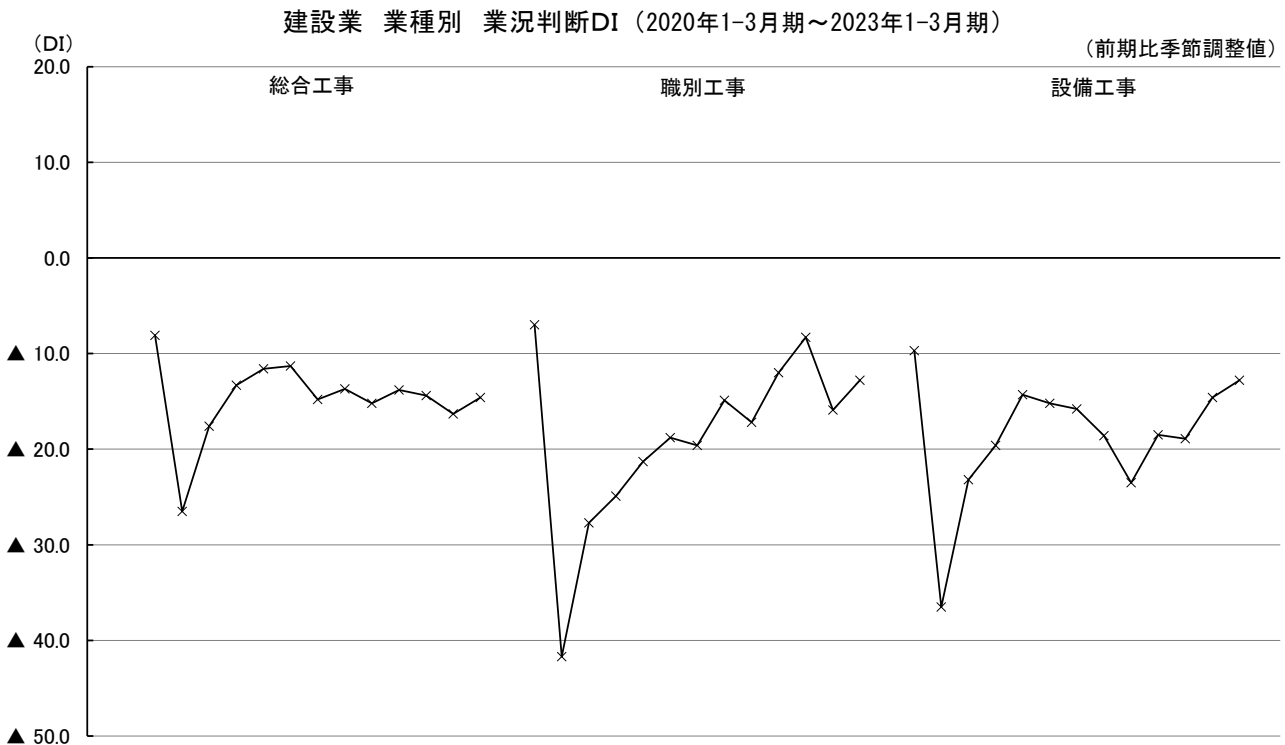
# 1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲13.9（前期差1.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲11.1（前期差4.5ポイント増）、資金繰りDIは▲8.6（前期差0.9ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、職別工事で▲12.8（前期差3.1ポイント増）、設備工事で▲12.8（前期差1.8ポイント増）、総合工事で▲14.6（前期差1.7ポイント増）とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期



## 2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で18.0%（前期差0.8ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2022年 1-3月期	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期
総合工事	21.3	24.1	22.0	22.5	20.1
職別工事	14.6	12.8	15.9	13.9	15.0
設備工事	19.1	18.7	18.6	15.9	16.5
建設業計	19.2	20.1	19.7	18.8	18.0

## 3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「官公需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	材料価格の上昇 (48.2%)	従業員の確保難 (14.9%)	官公需要の停滞 (6.7%)	民間需要の停滞 (6.2%)	熟練技術者の確保難 (6.0%)
前期 (10-12月期)	材料価格の上昇 (50.7%)	従業員の確保難 (14.4%)	官公需要の停滞 (6.4%)	熟練技術者の確保難 (5.9%)	民間需要の停滞 (5.7%)

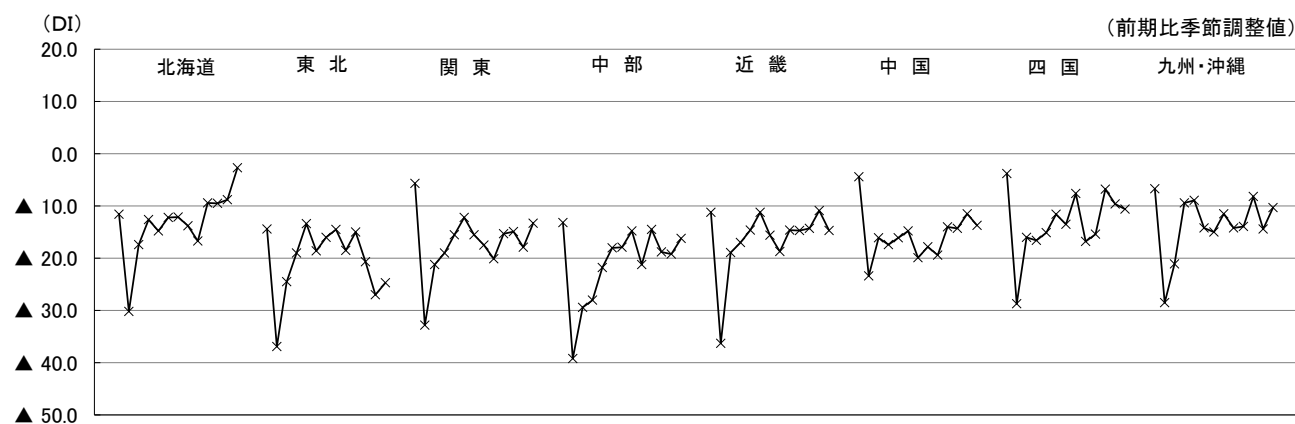
## 4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、関東、九州・沖縄、中部、東北でマイナス幅が縮小し、近畿、中国、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2020年1-3月期～2023年1-3月期の動き）

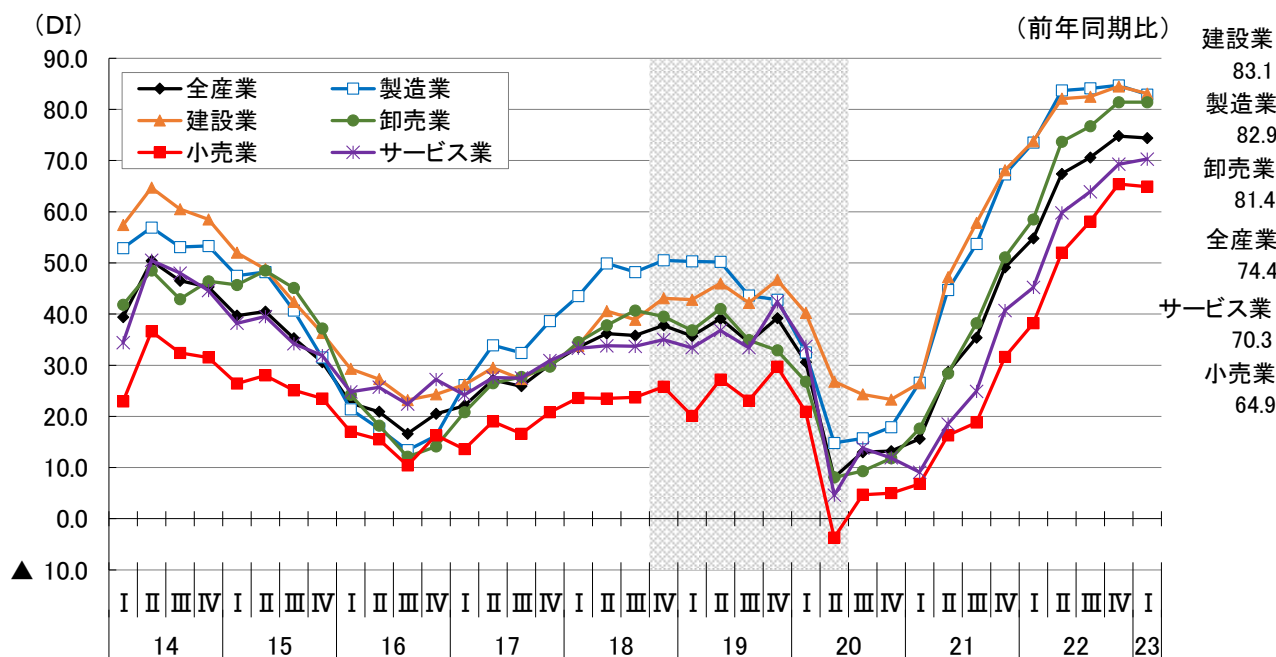


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期84.5→）83.1（前期差1.4ポイント減）と9期ぶりに低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 受注は順調であるが、建物などの完成が遅れており、当社の納入も遅れ、回収に影響がある。当社の強みは、技能士を抱え込んでおり、全般的に技能士不足の中にあっても順調な仕事ができている。[道北・オホーツク]
- ・ 管材・器具等の値上がりが続いているし、納期もかかっている。従業員の確保も難しい現状である。[岩手]
- ・ 社員の給与増が、売上に反映できていない。要するに、利益の圧縮で凌いでいる状況である。来期は少しずつ労務費の上昇を考えて、適正な価格で受注したい。材料もいまだ遅れているものもある。[埼玉]
- ・ 材料単価や原油高などの影響が大きく、資金繰りが大変厳しい状況。売上を向上させる取組が必要。[三重]
- ・ 電子機器や照明器具が入手困難な物が多く、工期に合わせるため代替の機器を入手したり、施工方法を変更したりするため、原価率が上昇している。入材難は当社、得意先、共に深刻で、受注機会の喪失に繋がっている。[福井]
- ・ 人件費以外の経費が増加しているように感じる。大工の高齢化が進み、若い大工さんを探してもなかなかいない現状では、高齢化により、仕事も早く終わらないので工期が困ることもある。[岡山]
- ・ 技術者不足により、未消化工事が増えているため、下請業社等外注費用が多くなり、利益及び売上が低下している傾向にある。[愛媛]
- ・ 受注は絶え間なくあるが、相変わらず人材不足が深刻。特に20代～30代前半は全くおらず、業界が継続していくのか不安な気持ちがある。[佐賀]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2023年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,840のうち有効回答数17,980（有効回答率95.4%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,335を集計したもの。）

## 第171回 中小企業景況調査報告書 (2023年1-3月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…

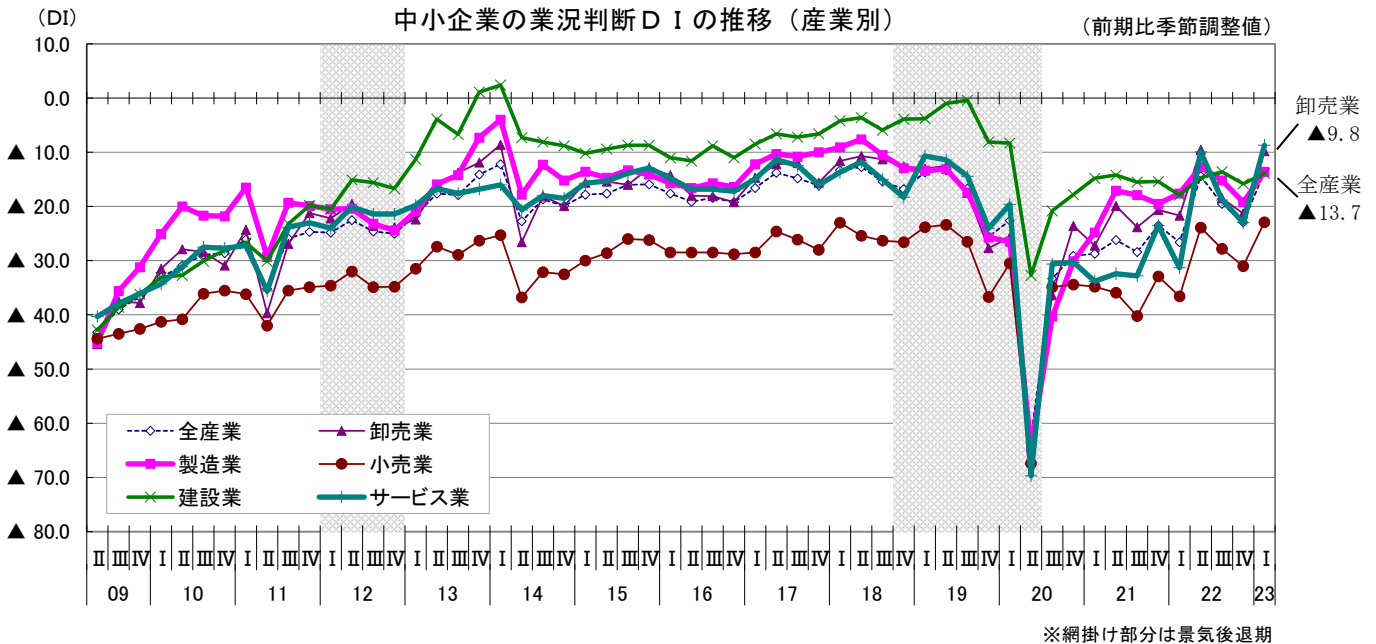
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

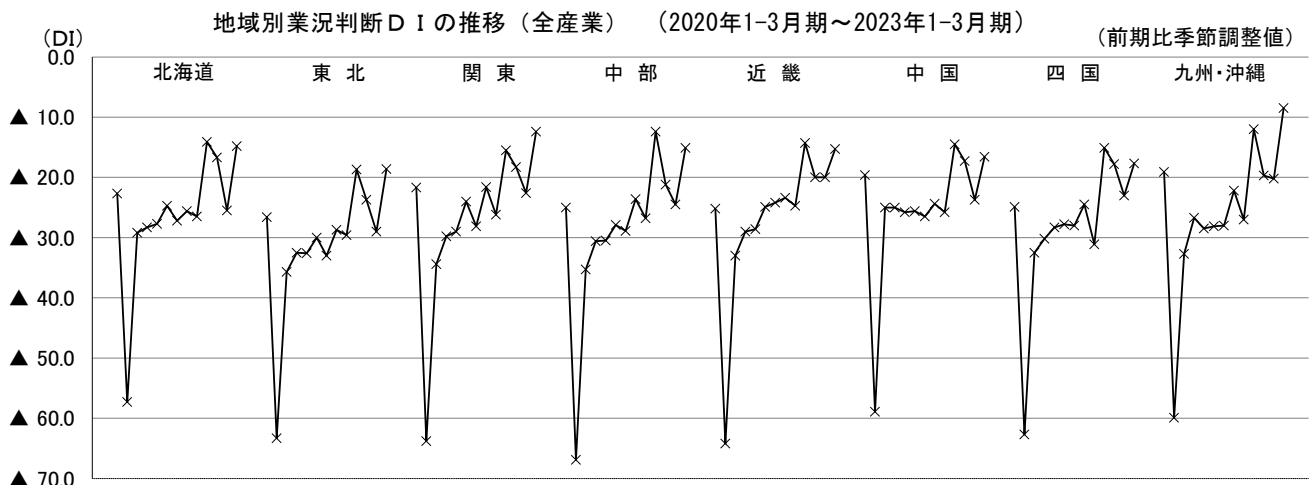
中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲22.9→▲13.7)



### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、北海道、東北、関東、中部、中国、四国、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

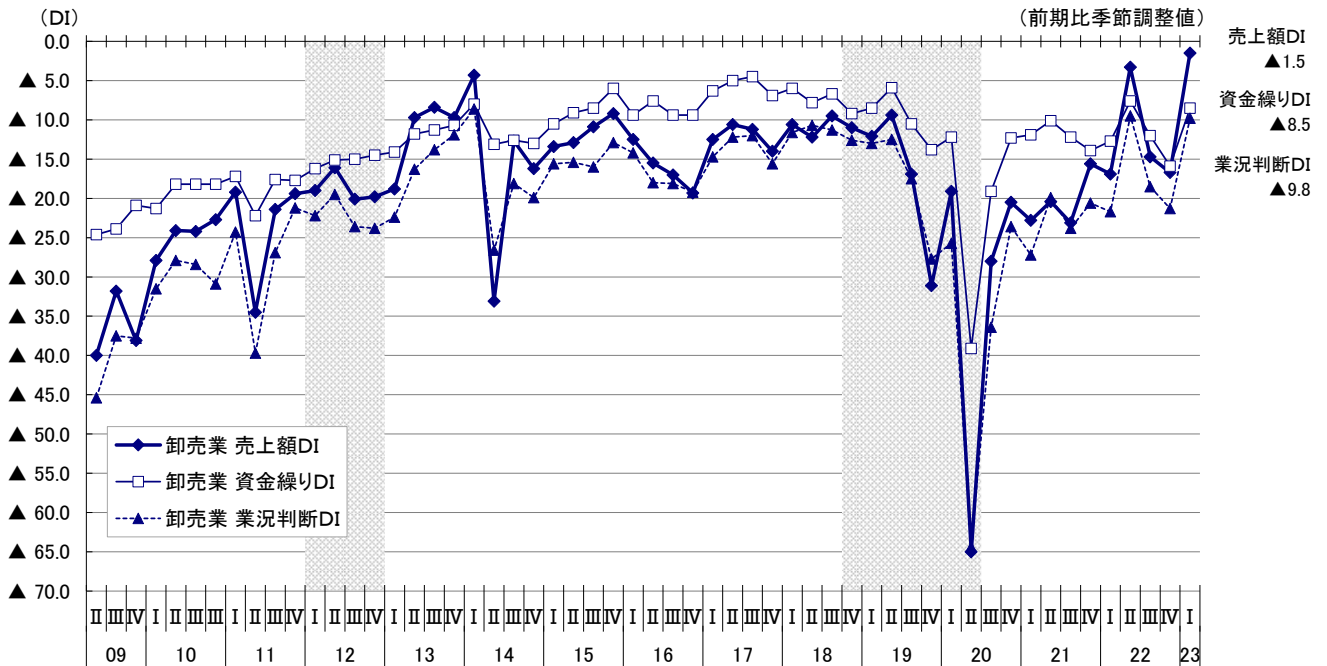
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. 卸売業の動向

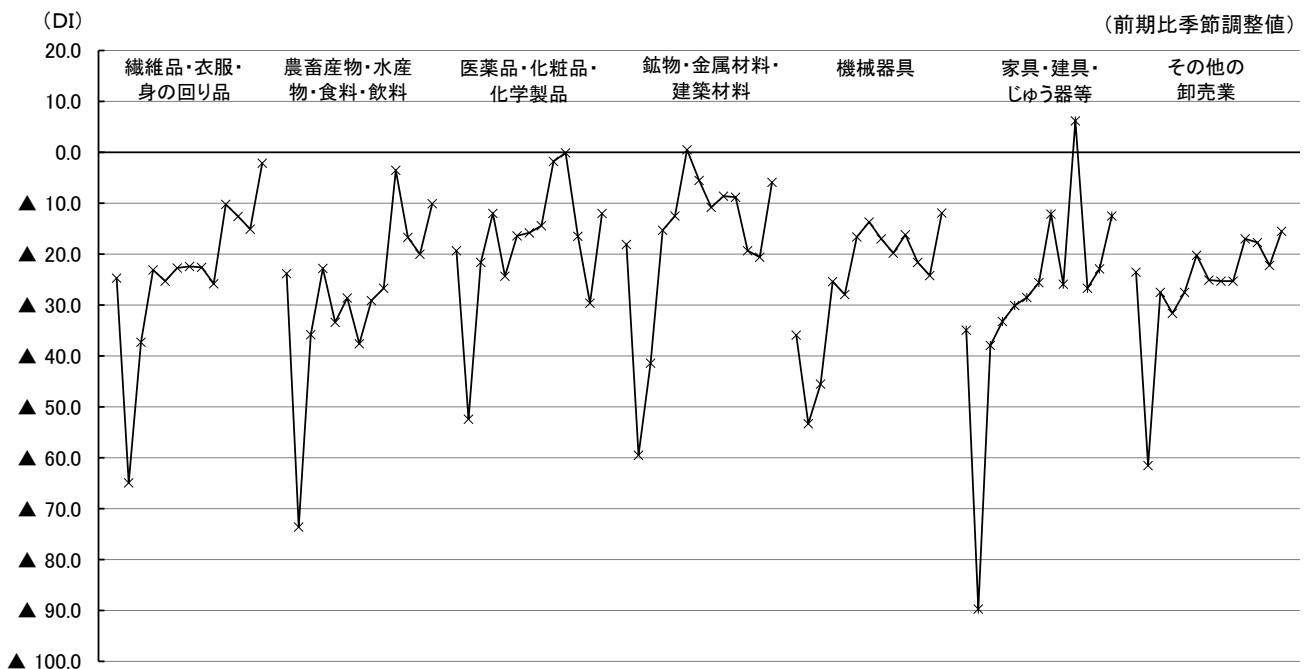
卸売業の業況判断DIは、▲9.8(前期差11.5ポイント増)とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲1.5(前期差15.2ポイント増)、資金繰りDIは▲8.5(前期差7.4ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、医薬品・化粧品・化学製品で▲12.0(前期差17.6ポイント増)、鉱物・金属材料・建築材料で▲5.9(前期差14.7ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲2.1(前期差13.0ポイント増)、機械器具で▲11.9(前期差12.3ポイント増)、家具・建具・じゅう器等で▲12.5(前期差10.4ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲10.1(前期差9.9ポイント増)、その他の卸売業で▲15.5(前期差6.7ポイント増)とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

卸売業 業種別 業況判断DI (2020年1-3月期~2023年1-3月期)



## 2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で20.4%（前期差0.1ポイント増）と増加した。  
（単位：%）

	2022年 1-3月期	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期
繊維品・衣服・身の回り品	19.9	17.3	15.4	17.6	19.1
農畜産物・水産物・食料・飲料	16.5	20.6	15.2	20.0	18.2
医薬品・化粧品・化学製品	11.1	13.1	14.8	21.3	15.6
鉱物・金属材料・建築材料	32.8	22.1	24.0	26.9	25.0
機械器具	18.4	19.8	20.1	22.7	25.7
家具・建具・じゅう器等	15.8	14.8	21.4	24.1	17.3
その他の卸売業	18.2	14.3	16.6	15.7	19.0
卸売業計	19.3	18.1	17.7	20.3	20.4

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「人件費以外の経費の増加」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (40.7%)	需要の停滞 (18.3%)	人件費以外の経費の増加 (8.1%)	従業員の確保難 (7.6%)	人件費の増加 (4.3%)
前期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (42.1%)	需要の停滞 (18.8%)	従業員の確保難 (6.2%)	人件費以外の経費の増加 (6.0%)	販売単価の低下・上昇難 (4.4%)

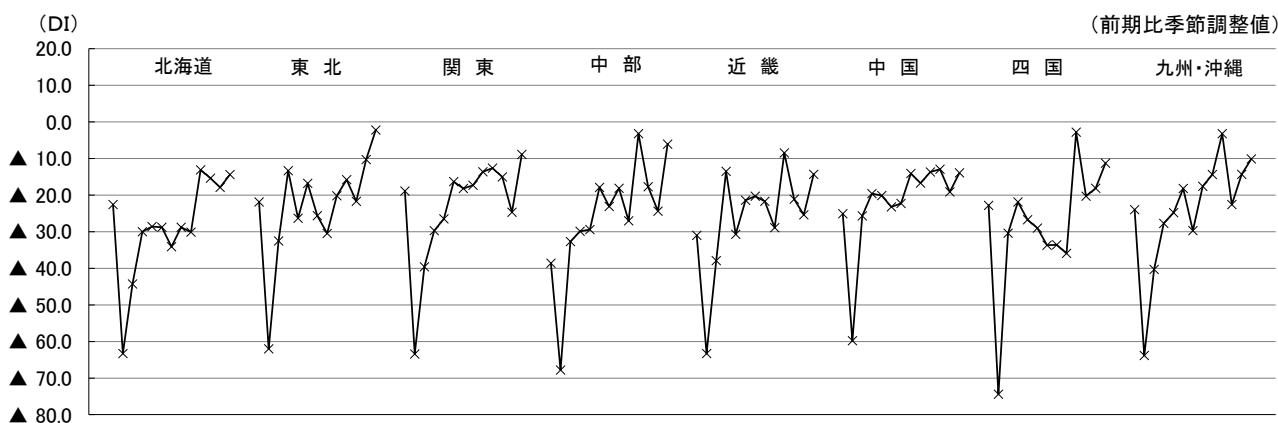
## 4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、関東、近畿、東北、四国、中国、九州・沖縄、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

(2020年1-3月期～2023年1-3月期の動き)

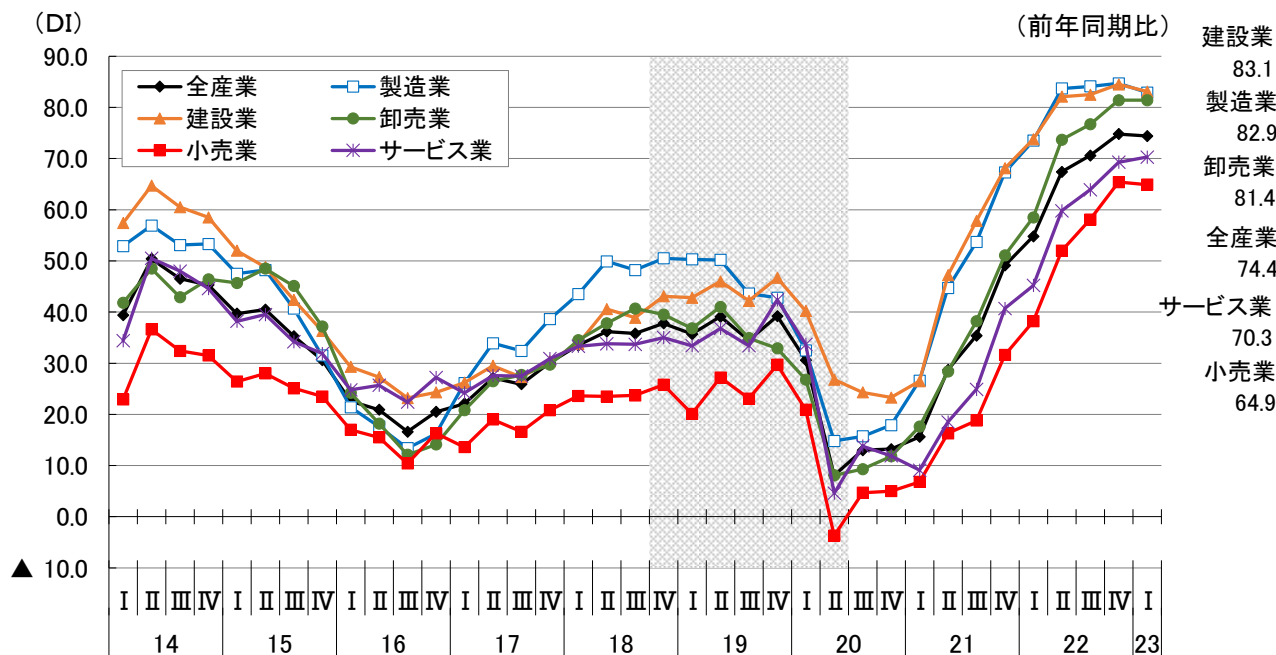


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期81.4→）81.4（前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 円安と素材高騰による仕入単価の上昇があり、販売先への価格転嫁を行なっているが、十分できていない。来期、物価高騰並に給与を上げたいと思っているが、どの程度上げるべきか、頭を痛めている。[道南・道央]
- ・ 経費が増大しているものの、販売単価の上昇に消費が追いついていない。採算が悪化中、賃上げが求められる。企業の廃業・倒産が増加しているように感じる。[青森]
- ・ 仕入単価の上昇分を全て転嫁している訳ではないので、粗利率の低下が発生している。物不足が継続しているので、納入先に迷惑をかけている。建築工事の遅れ、納入単価の上昇もあり、業界として困惑している。[長野]
- ・ 食料品の値上げラッシュの為、陶器を買うのを控えているという声が多数。売上の減少を値上げした分でカバー。しかしその他の経費が上昇の為、利益が上がらない。[岐阜]
- ・ 為替相場が、ある程度落ち着きを取り戻し、商品販売価格への転嫁が一定されたことで、業況は、平年のような落ち着きを取り戻した。客先の業況は良くはない様子であるが、価格上昇を背景に、設備投資意欲は失われていない。[兵庫]
- ・ 売上は大きく伸びない中、販売管理費を一定程度抑制することで業績を維持している。[鳥取]
- ・ 全体的な経費増は、大変大きな問題点となってきた。従業員の確保のためには、給料のベースアップも近い将来には必須となることも考えると、更なる値上げが求められる。[高知]
- ・ 観光客も徐々に増え始めている為、前期と比較して売上も回復傾向にある。また、相次ぐ商品の値上げに伴い、販売単価も上昇している為、売上は好転している。[沖縄]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2023年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,840のうち有効回答数17,980（有効回答率95.4%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,095を集計したもの。）



## 第171回 中小企業景況調査報告書 (2023年1-3月期) 〈小売業編〉

※D Iとは…

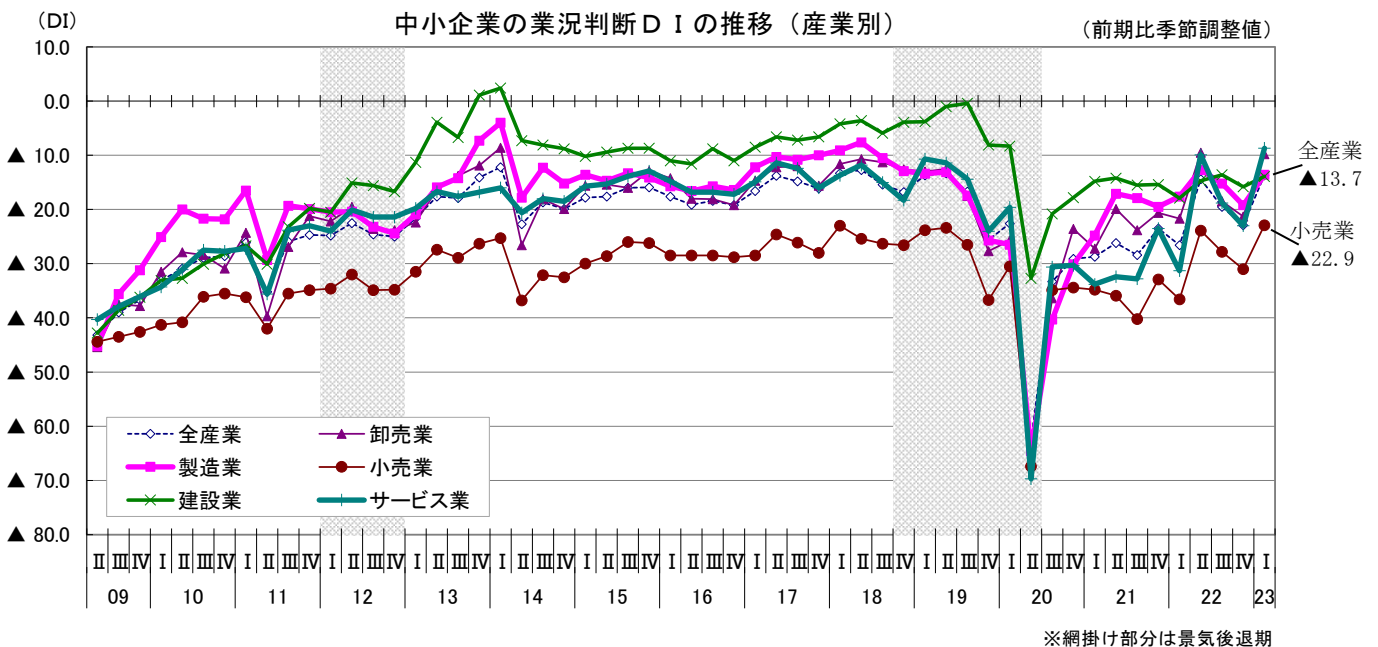
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

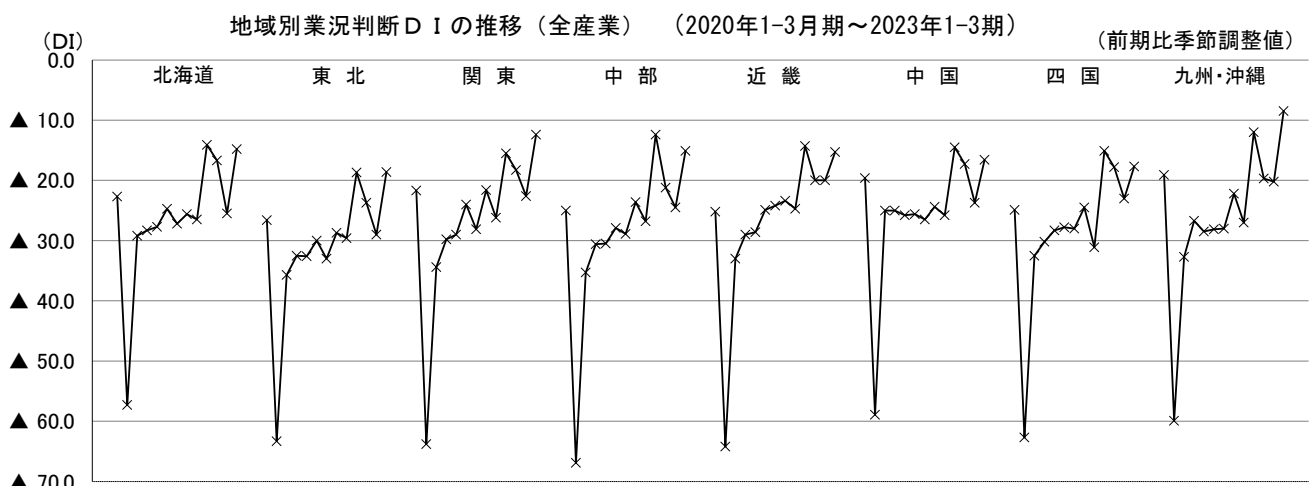
中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに上昇した。

前期と比べて全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに上昇した。(▲22.9→▲13.7)



### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、北海道、東北、関東、中部、中国、四国、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

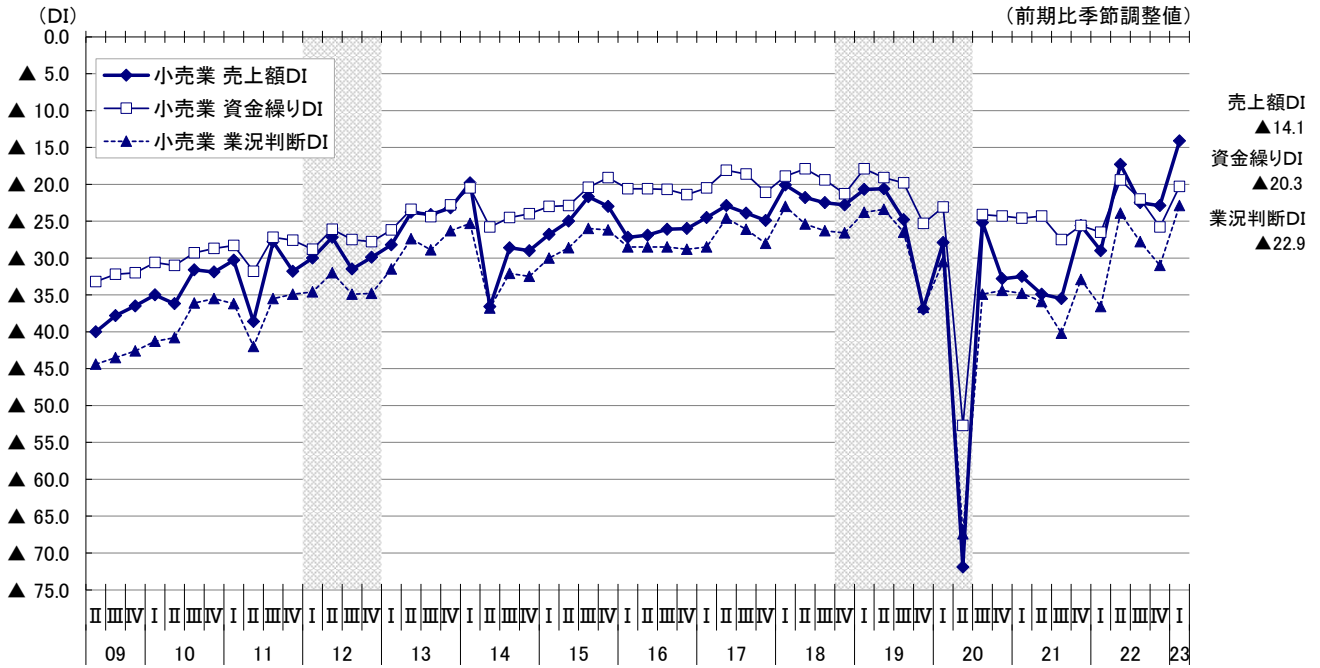
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. 小売業の動向

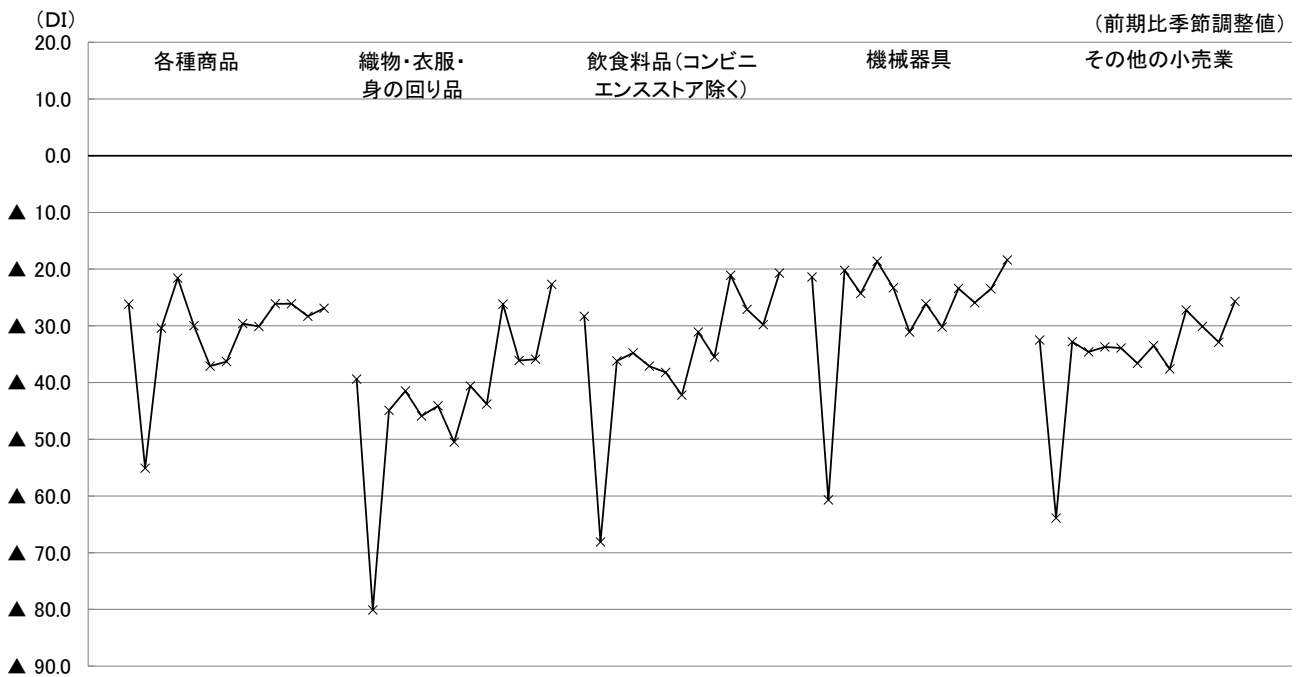
小売業の業況判断DIは、▲22.9（前期差8.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲14.1（前期差8.8ポイント増）、資金繰りDIは▲20.3（前期差5.5ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、織物・衣服・身の回り品で▲22.7（前期差13.2ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲20.7（前期差9.1ポイント増）、その他の小売業で▲25.7（前期差7.2ポイント増）、機械器具で▲18.4（前期差5.1ポイント増）、各種商品で▲26.9（前期差1.4ポイント増）とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

小売業 業種別 業況判断DI（2020年1-3月期～2023年1-3月期）



## 2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で10.9%（前期差2.2ポイント減）と減少した。  
（単位：%）

	2022年 1-3月期	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期
各種商品	15.1	16.3	12.6	15.8	14.3
織物・衣服・身の回り品	6.1	7.4	9.2	8.1	6.4
飲食品 （コンビニエンスストア除く）	10.1	12.6	13.1	13.4	11.1
機械器具	11.8	11.0	11.0	14.1	10.7
その他の小売業	11.5	12.0	14.2	14.5	12.4
小売業計	10.2	11.5	12.6	13.1	10.9

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、「需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (29.9%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.1%)	需要の停滞 (13.0%)	購買力の他地域への流出 (8.5%)	大・中型店の進出による競争の激化 (7.5%)
前期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (30.4%)	需要の停滞 (14.7%)	消費者ニーズの変化への対応 (12.5%)	購買力の他地域への流出 (8.4%)	大・中型店の進出による競争の激化 (7.7%)

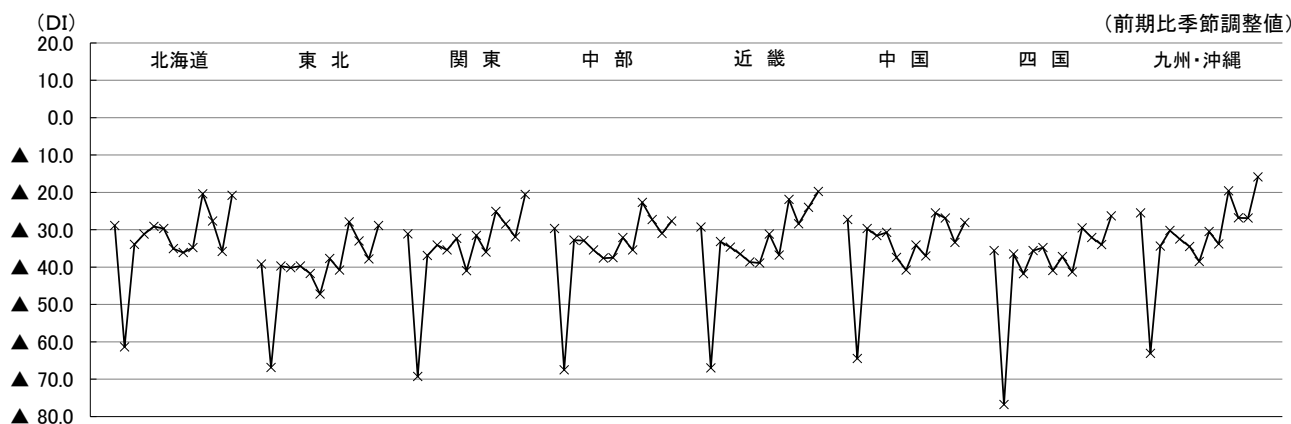
## 4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、関東、九州・沖縄、東北、四国、中国、近畿、中部のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2020年1-3月期～2023年1-3月期の動き）

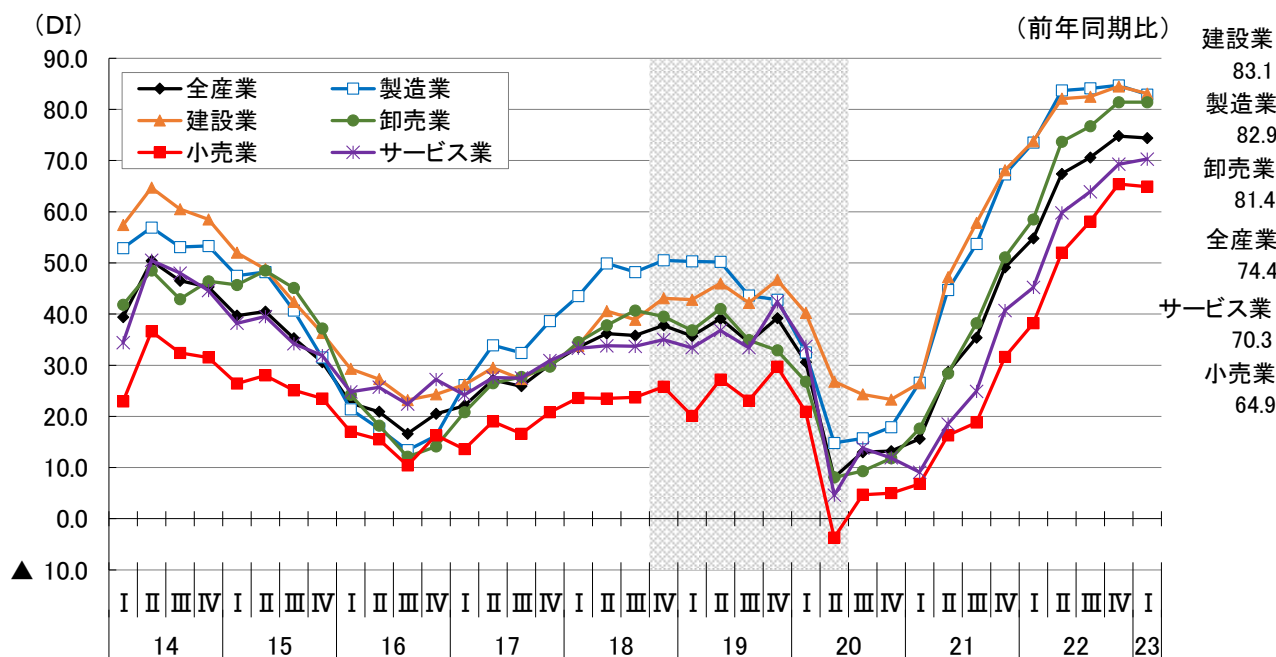


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期65.4→）64.9（前期差0.5ポイント減）と11期ぶりに低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- 相次ぐ商品の値上げが続き、生活必需品以外の消費を抑える傾向が伺える。また、主要な客層が高齢なため、コロナで外出を控える生活に慣れて、感染が収まってきても外出しない人が増えている。[道北・オホーツク]
- 仕入価格、原材料、光熱費の高騰が続いているので、販売価格をまた上げることはできない。客の購買力も低下しているので、影響が大きい。[福島]
- 仕入単価の上昇が止まらないことに加え、人件費も上げないと人材不足になるため、販売価格を上げないといけないが、客数減少が怖いので、十分な値上げができない。利益が少なくなってしまう。[茨城]
- 仕入や材料費の価格が日に日に上がっており、工事を伴うものに関しては、見積りをする段階と材料を揃える段階で、価格が大きく変わってしまう。そのために利益が少なくなってしまうことが増えた。[愛知]
- 原材料、包装資材、光熱費の高騰により、利益が圧迫されています。商品単価の値段も上げていますが、お客様の購入数も低下気味ですので、コストダウンを図り、販売戦略を考えなければならぬと感じています。[奈良]
- コロナ外出制限やあらゆる制限の解除で人の流れが多くなってきた状況ではありますが、資材や原料の度重なる値上げにより、実質利益が上がりにくい状態です。[広島]
- 物価上昇に歯止めがかからず、電気代など光熱費の上昇が激しく、家電製品の買い換えに影響が出ている。単価の安い商品しか売れなくなって販売単価が下がっている。[愛媛]
- 仕入れ価格の上昇が止まらない。販売競争の激化等により、値上げ分の価格転換もなかなか進まず厳しい状況が続いている。さらに、慢性的な人手不足も悩みの種である。[熊本]

### 【調査要領】

- 調査時点：2023年3月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,840のうち有効回答数17,980（有効回答率95.4%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,345を集計したもの。）

## 第171回 中小企業景況調査報告書 (2023年1-3月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

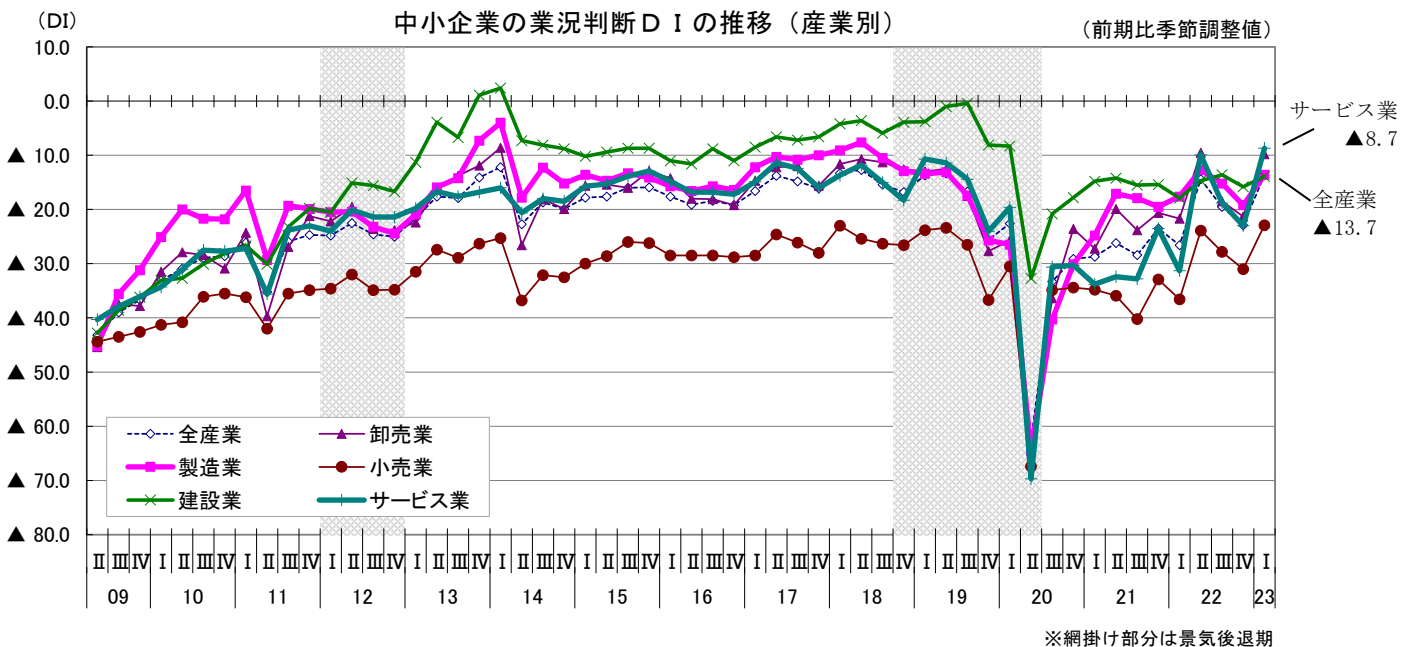
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

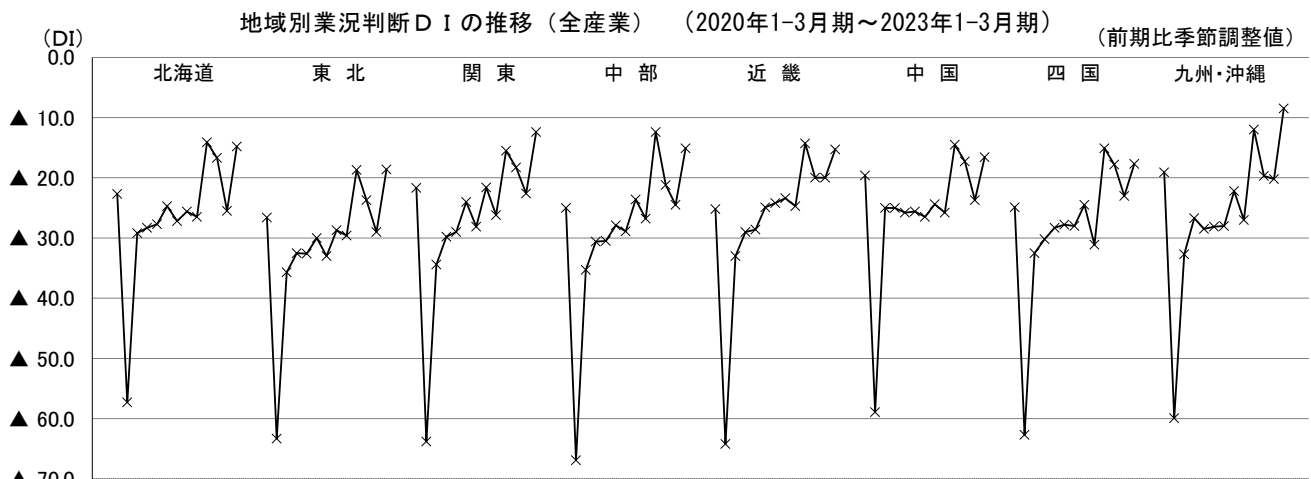
中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲22.9→▲13.7)



### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、北海道、東北、関東、中部、中国、四国、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合



## 2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で16.1%（前期差2.4ポイント減）と減少した。  
（単位：%）

	2022年 1-3月期	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期
飲食・宿泊業	17.4	14.7	17.0	19.1	16.9
対個人サービス業	11.1	11.8	13.6	15.2	12.6
対事業所サービス業	20.5	21.0	21.6	23.4	19.9
情報通信・広告業	20.6	17.9	17.3	21.4	21.7
サービス業計	15.6	15.0	16.6	18.5	16.1

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「利用者ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	材料等仕入単価 の上昇 (29.1%)	需要の停滞 (11.5%)	利用者ニーズの 変化への対応 (11.1%)	人件費以外の経 費の増加 (10.9%)	従業員の確保難 (9.0%)
前期 (10-12月期)	材料等仕入単価 の上昇 (28.2%)	需要の停滞 (14.2%)	利用者ニーズの 変化への対応 (12.4%)	従業員の確保難 (9.3%)	人件費以外の経 費の増加 (8.4%)

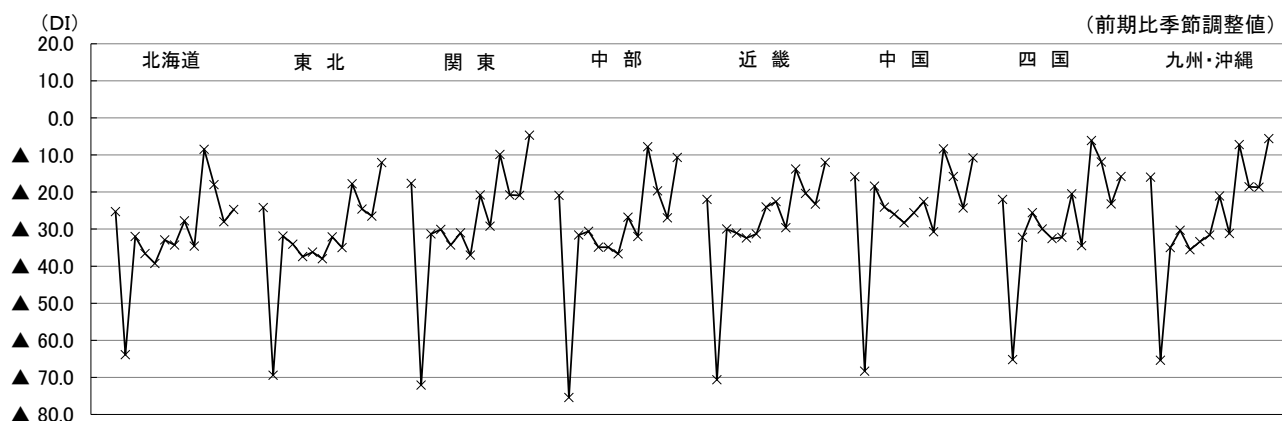
## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、関東、東北、中国、九州・沖縄、近畿、四国、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2020年1-3月期～2023年1-3月期の動き）



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

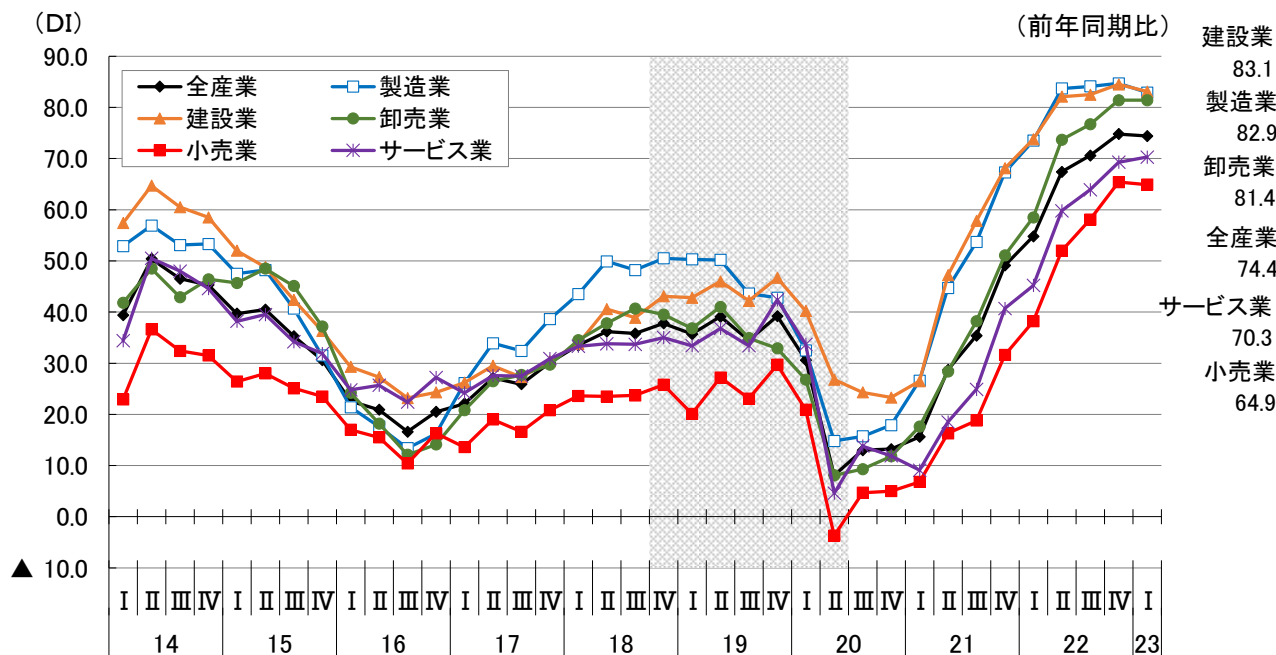
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期69.3→）70.3（前期差1.0ポイント増）と8期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 原材料や光熱費がどんどん上がり、販売価格の値上げが難しい。客単価を上げるためのメニュー開発に苦労している。 [十勝・釧路・根室 飲食業]
- ・ 今年に入り荷量の落ち込みが見られる。燃料価格の高止まりもあり、利益が減少気味。コロナ明けの経済の動きに期待したい。 [秋田 対事業所サービス業]
- ・ コロナ制限が無くなり、今年に入り客足に変化が見られ、少しずつ売上が上がっています。特に土日に家族連れが増えて来ました。燃料代や電気代その他値上げのマイナス材料はありますが、前向きに考えて行こうと思います。 [東京 対個人サービス業]
- ・ 12月からインバウンドのお客が多く、半年先の早期予約も多く、安心感がある。一方、仕入単価の上昇や、4月からの電気料金の値上げは、採算に大きく影響する。客単価も上げるべきか考え中。 [富山 宿泊業]
- ・ 新型コロナの感染状況が落ち着き、社会活動が再開されつつある。客数はコロナ前の水準に戻りつつあるが、光熱費の高騰が経営を圧迫している。ようやく客足が戻りつつある中での料金転嫁・値上げには踏み切れない状況。 [滋賀 対個人サービス業]
- ・ 昨年同期と比較すると、売上は上がっているが、客単価を上げたのが要因。しかし、諸物価の高騰による経費の逼迫が大きく影響し、安心できない。コロナも下降気味となり、各会食等が戻りつつあるが、決して心底喜べない。 [島根 宿泊業]
- ・ 客足はコロナ前に戻りつつあるが、仕入れ値が高騰しているため利益を圧迫している。また、物価高騰が顧客の家計にダメージを与えることによる外食控えも心配。アルバイトの学生が卒業することによる人材不足も問題。 [徳島 飲食業]
- ・ 経験豊富とはいかないまでも、中途採用者が順調に増えており、今後の受注増が見込まれる。ただ、熟練の中途採用が厳しい状況は変わっていない。中途採用者の教育で費用が掛かってしまうので、利益増は小幅である。 [長崎 情報通信・広告業]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2023年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,840のうち有効回答数17,980（有効回答率95.4%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,797を集計したもの。）